

グレナダ概況

Grenada

2020年7月

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

目 次

I 概観	4
1. 一般情報	4
2. 略史	5
a. 独立以前	6
b. 独立以降	6
II 政治と外交	8
1. 外観	8
2. 最近の政情	8
3. 行政	9
4. 立法	9
5. 政党	9
6. 司法	9
7. 防衛・安全保障	10
8. 外交	10
III 経済	11
1. 概況	11
2. 近年の経済状況	11
3. 産業	12
a. 観光業	12
b. 農業・漁業	13
4. 金融・財政	13
5. 貿易	14
6. 対日貿易	14
7. 経済統合	15
IV 日本との関係	16
1. 政治・外交	16
2. 経済協力	16
3. 要人往来	16
4. 文化・人的交流	17
5. 在留邦人	17
V 旅行者のために	18
1. 通貨・両替	18
2. 電話	18
3. 電圧	18

4. 観光情報	18
5. 交通手段	18
6. 治安	18
VI 主要連絡先	19
参考資料 1 閣僚名簿	
参考資料 2 祝祭日	

(注) この資料に掲載された情報は 2020 年 7 月の時点で調査したものです。

I 概観

1 一般情報

	グレナダ	日本
面積	約 340k m ² 本島その他、グレナダ諸島主要 8 島及び 120 余りの小島からなる	約 38 万km ²
位置	北緯 12 度～12 度 30 分 西経 61 度 30 分～45 分	北緯 20～ 46 度 東経 123～154 度
時差	日本との時差は－13 時間	
気候	熱帯性 乾期：12～5 月、雨期：6～11 月 ハリケーンシーズン：6～10 月 年平均気温：28.0℃（2018 年） ² 年間降水量：1198.3 mm（2018 年） ³	（東京）（2019 年） ⁴ 8 月：28.4℃, 1 月：5.6℃ 年間降水量：1874.0 mm
人種・人口	112,000 人（2019 年） ⁵ 人口増加率：0.6%（2019 年） ⁶ 人種構成： アフリカ系 82.4% アフリカ系と白人のミックス 13.3% インド系 2.2% その他 1.3% ⁷	1 億 2614.4 万人 （2019 年 12 月） ⁸
国旗	旗の周囲を国民の勇気と活力を表す深紅の太線で囲み、上段と下段の線上に 3 つずつ、そして旗の中央にもう 1 つ、円で囲った金色の星を配している。これは 7 の教会区を示すと共に、希望と理想を意味している。深紅の線の内側を 2 本の対角線で仕切った上下の金色部分は、国民の知恵と友情の象徴であるとともに、太陽も表している。また左右の三角緑色部分は肥沃な国土と農業を表し、左方の緑の中に配したナツメグの実はスパイス・アイランドとしての象徴。	

¹ The World Bank : <http://databank.worldbank.org/data/reports.aspx?source=world-development-indicators>

² <https://gaa.gd/grenada-meteorological-office-climate-data/>

³ <https://gaa.gd/grenada-meteorological-office-climate-data/>

⁴ 気象庁 :

http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/view/monthly_s1.php?prec_no=44&block_no=47662&year=2019&month=&day=&view=a1

⁵ <https://data.un.org/en/iso/gd.html>

⁶ <https://data.un.org/en/iso/gd.html>

⁷ CIA、The World Factbook : <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/gj.html>

⁸ 総務省統計局 : <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>

主要都市	首都：セントジョージズ
社会	他の東カリブ諸国同様、社会指標は比較的高くなっている。
宗教	キリスト教徒 85.2% ⁹
文化・習慣	シナモン、ナツメグ、クローブ、ブラック・ペッパー、バニラ等数々の香料が取れるため、香辛料の島（Isle of Spice）と呼ばれている。公用語は英語だが、高齢者の間では、フランス語が現地化したパトワ(patois)も話されている。スポーツはクリケットとサッカーが盛ん。
教育	英国に倣った教育制度、5～16歳までの12年間が義務教育

2. 略史

グレナダ史	
西暦	出来事
1498	コロンブスにより「発見」
1609	英国人による入植開始
1664	フランス西インド会社による所有
1674	フランス領となる
1763	英国に割譲
1783	ベルサイユ条約により英国領に確定
1795	反英国統治勢力による英国人大虐殺
1958	英領西インド諸島連邦加盟（～62）
1960	普通選挙
1967	英国の自治領となる グレナダ統一労働党（GULP）エリック・ゲイリー政権
1974	2月7日独立
1979	新宝石運動（NJM）人民革命モーリス・ビショップ政権
1983	反政府勢力鎮圧のための米軍等による侵攻
1984	総選挙：新国民党（NNP）政権
1990	国民民主会議（NDC）と国民党（TNP）の連立政権
1995	総選挙：NNP 政権
1999	総選挙：NNP 政権
2003	総選挙：NNP 政権
2008	総選挙：NDC 政権
2013	総選挙：NNP 政権
2018	総選挙：NNP 政権

⁹ CIA、The World Factbook : <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/gj.html>

a. 独立以前

1498年8月15日、コロンブスの3度目の航海で「発見」されました。1609年、英国人によって入植が試みられましたが、カリブ族の抵抗に遭い、失敗しました。1650年、マルティニークのフランス人植民者がグレナダへの植民に着手しましたが、効果があがらず、1664年にはフランス西インド会社に売却され、1674年には王室所有となりました。フランス統治のもと砂糖生産が導入され、アフリカから大量の奴隷が動員されました。1763年には正式に英国に割譲され、イギリス式のプランテーションが導入されました。米国独立戦争の際にフランスによって再び占領されましたが、1783年のベルサイユ条約によりイギリス領に確定しました。イギリス統治下で、砂糖に代わって導入されたカカオ、ナツメグは、この国の主要輸出品となりました。グレナダは、1953年1月から1962年英領西インド諸島連邦に加盟しましたが、同連邦の崩壊に伴い、1967年に英国を宗主国とする自治領となり、1974年2月7日に独立しました。

b. 独立以降

独立前に労働運動で頭角を現したエリック・ゲイリーは、自らが結党したグレナダ統一労働党（GULP）を率い、1960年の普通選挙開始以来政権を維持してきました。しかし、ゲイリーの独裁的な手法に対する不満が徐々に噴出し始め、1970年代に入ると弁護士モーリス・ビショップなどを中心として反ゲイリー連合である新宝石運動（NJM）が結党されました。1979年3月にはゲイリー首相の外遊中にNJMによるクーデターが起こり、ビショップを首相とする人民革命政権が誕生しました。しかし、人民革命政府は海外からの圧力、NJMの内紛、経済の不振などから実質上崩壊しました。1983年、政権内でビショップ首相を監禁、殺害する事件が発生し、東カリブ諸国機構（OECS）の要請を受けた米軍がグレナダに侵攻しました。

1984年には事態を收拾するための総選挙が行われ、新国民党（NNP）が政権を獲得しました。しかし、NNPでも内紛が絶えず、政権が目まぐるしく変化し、政情は安定しませんでした。1990年3月の総選挙の結果、国民民主会議（NDC）と国民党（TNP）の連立政権が成立し、ブラフィット首相が誕生したものの、1995年には首相が辞任、同年6月に総選挙が行われました。

1995年6月の選挙では党内若手が主導権を握ったミッチェル党首率いるNNPが勝利し、GULPの協力で政権を樹立しましたが、1996年にはこれが破綻しました。1999年1月の総選挙では、野党の足並みが揃わず、全議席をNNPが獲得するという予想外の結果となりました。2003年末の総選挙ではミッチェル首相が再選されたものの、与野党1議席の僅差となり、2008年7月に行われた総選挙では、野党NDCが11議席を獲得して勝利し、13年ぶりに政権が交代し、トーマス党首が首相に就任しました。

2013年2月の総選挙では、NNPが全15議席で勝利し、再びミッチェル首相が返り咲き

を果たしました。2016年11月、憲法改正にかかる国民投票は否決に終わり、ミッチェル政権に打撃かと思われましたが、2018年3月に実施された総選挙でNNPが再度全15議席独占の圧勝を収め、ミッチェル首相が再選されました。19年11月には、クレメンテNNP議員が党を離脱し野党議員となり、長らく続いた与党独占が終わりました。

II 政治と外交

独立年月日	1974年2月7日	
政体	英国女王エリザベス2世を元首とする立憲君主国 王権の代行は総督 総督：セシル・ラグレナード	
立法府	上院	下院
議席数	13議席	15議席
任期	5年	
政党議席数	※上院は首相から7名、野党代表から3名が推薦。残り3名は首相と各界代表者との協議に基づく推薦	新国民党(NNP) 15 国民民主会議(NDC) 0 ※下院は15選挙区から各1名選出
	主要政党	新国民党(NNP) 党首：キース・ミッチェル(首相) 国民民主会議(NDC) 党首：ジョセフ・アンダル
行政府	議院内閣制 下院優位制	
司法制度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 治安判事裁判所 (Magistrate's Court) ◆ 高等裁判所 (High Court) ◆ 控訴裁判所 (Court of Appeal) ◆ カリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice) 	
防衛	グレナダ警察(国防も担当、沿岸警備隊も含む)	

1. 概観

英国女王を元首とする立憲君主国家です。民主制が定着している他の英語圏カリブ諸国と異なり、独立以来専制的な統治が行われ、人民革命政府の樹立と崩壊、米軍による侵攻を経て、議会民主制に復帰した歴史を持ちます。

2. 最近の政情

2013年の総選挙に続き、2018年3月に実施された総選挙において、与党 NNP が再度全 15 議席で当選する圧勝を収め、2 期連続でミッチェル政権が誕生しました。この与党支持の背景として、政策への圧倒的な支持ではなく、野党党首の求心力のなさによる結束の弱さ、強力な野党不在とも指摘されております。総選挙時に NDC を率いたバーク党首は同年 7 月に辞任し、アンダル新党首が就任しましたが、19年11月にはアレクシス＝ベルナデ

ーン元教育大臣がNDC党首に就任しました。

政府は、グレナダが一党独占で、独裁的との懸念に対して、IMFによる構造調整プログラム期間中に発足した幅広い部門の代表者からなる社会パートナーと、国内情勢に関する議論のために月に一度の定期会合を開催しており、政府は各界からの助言や意見を有効活用し、今後も連携していくと明言しています。

新ミッチェル政権は、(i)生産部門の成長、国家輸出戦略の施行による輸出拡大、中小企業開発法の導入を通じた地域でも目立つ経済成長の継続、(ii)国家債務の削減、(iii)特に若者及び僻地における失業率の減少、(iv)財政インセンティブ制度の完全施行及び全ての部門におけるICTを活用したインフラ投資を基盤とする投資の活性化、(v)財政責任法への遵守及び歳出入管理による財政管理、(vi)社会契約論施行への完全コミットメントによる社会パートナーとの連携を公約に掲げています。また、2016年に国民投票によって否決された項目のひとつである英国枢密院から独立し、カリブ司法裁判所(CCJ)への加盟にかかる国民投票が2018年11月6日再度実施され、カリブ司法裁判所がグレナダにおける最高裁判所となりました。

19年11月にクレメンテNNP議員が同党を離脱し、野党議員となり、長らく続いた野党不在の状況が終結しました。

20年1月から発生した新型コロナウイルスは、3月に国内で初めての感染者が確認され、国境の封鎖や非常事態宣言、夜間外出禁止などが実施されています。

3. 行政

議院内閣制で、下院の多数党の党首が総督により首相に任命され、各大臣は首相の推薦により総督が任命します。(参考資料1.「閣僚名簿」参照)

4. 立法

議会は上院(13議席)および下院(15議席)からなる二院制で、実質的な権限は下院に集中する下院優位制です。下院は15選挙区から各1名が直接選挙により選出され、上院は首相により7名、野党代表により3名、首相と各界代表者との協議に基づき3名が推薦され、総督により任命されます。任期は5年で、下院には解散があります。

5. 政党

主要政党は次のとおりです。

- ◆ 新国民党(New National Party、略称NNP)
党首 キース・ミッチェル
- ◆ 国民民主会議(National Democratic Congress、略称NDC)
党首 フランカ・ベルナディー

6. 司法

グレナダの司法制度は、(ア)簡易裁判所である治安判事裁判所 (Magistrate's Court)、(イ)高等裁判所 (High Court)、(ウ)控訴裁判所 (Court of Appeal)、(エ)英国枢密院 (Privy Council) の4層構造になっています。最終審である英国枢密院司法委員会の出した見解は法的意見にすぎませんが、グレナダでは憲法上の慣例によりこれに拘束力を与えています。

なお、英国枢密院の死刑廃止ガイドラインを不服とする英連邦カリブ諸国は、トリニダード・トバゴに裁判所を構えるカリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice: CCJ) を支持し、2005年4月にCCJが英国枢密院に代わる最上級裁判所およびカリコム単一市場経済の紛争処理機関として開所しました。但し、グレナダの最高裁判所としてCCJが機能するためには憲法改正の手続きが必要であり、今なお英国枢密院が機能しています。

また、東カリブ諸国内で有効とされる東カリブ最高裁判所 (Eastern Caribbean Supreme Court) は、グレナダでは地域における監視機関として機能しています。

7. 防衛・安全保障

人民革命政府時代は陸軍、民兵、沿岸警備隊をあわせ約1,600名の軍隊を保有していましたが、革命政府崩壊後に解体され、現在はグレナダ警察が沿岸警備隊も含め治安維持にあたっています。東カリブ諸国の地域安全保障システム (RSS) に加盟しています。

8. 外交

親米、親英の穏健外交路線をとっており、主に英語圏カリブ諸国で構成するカリコム (カリブ共同体)、カリブ諸国連合 (ACS) 及び東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構 (OECS) の一員として、小国間の結束力の強化を図っています。WTO、FTAA といった国際的なグローバル化の動きの中にあって、小規模経済国の利益をいかに守っていくかが最大の外交課題となっています。人民革命政府崩壊後、国交が凍結されていたキューバとも関係が正常化しています。また、1985年から1989年まで外交関係を有していた中国と断交し、台湾と国交を結びましたが、2005年1月に台湾と断交し、中国と再び国交を結びました。

Ⅲ 経済

1. 概況

経済の中心は観光業及び伝統的産品であるナツメグ、カカオ等主体の農業です。現在は地熱エネルギーの活用にも取り組んでいます。近年では、クルーズ船誘致による観光業の活性化や投資による市民権プログラム（Citizenship by Investment Programme）による収入にも注力しています。小島嶼国であり、世界経済やハリケーン等の自然災害などの外的要因による影響を受けやすいという脆弱性を持っています。また、20年には新型コロナウイルス発生により、観光産業などに深刻な影響が出ています。

2. 近年の経済状況

独立を果たした1974年には民間部門はほとんど外国資本に独占されていましたが、1979年に誕生したビショップ政権は外国資本の規制を目指し、1982年までに電話、電気を含む32の国営企業が誕生しました。その後民間主導の開かれた経済への移行が進み、観光業が急速に伸びを示し、1980年代後半に高い成長率を記録しましたが、1990年代に入ると競争の激化から成長は鈍化しました。農業のGDP寄与率は近年低下し、観光、オフショア部門、通信および建設等の分野が拡大しています。2014年に歳入増加を目的として投資による市民権取得プログラムを開始し、2017年のCBIと観光業への外国直接投資はGDPの8.5%を占めるなど、外貨獲得に大きく貢献しています。また、2017年にはグレナダ沖で石油・ガスが発見され、政府は商業利用の可能性を追求しており、資源運用の適切な枠組の制定が必要であると共に、再生可能エネルギー（特に風力、地熱、太陽光）開発も急務であるなど、経済の多角化に向けた動きが活発化しています。

地域の特性として、ハリケーン等の自然災害が経済に大きな打撃を与えることがあります。2002年9月にはハリケーン・リリーがグレナダを襲い、約790万米ドルの被害が発生しました。同じ年にIMFからグレナダに対し、公的債務の削減、税制改革、資金洗浄防止対策などを求める勧告が出されました。2004年9月にはハリケーン・イワンが直撃し、その被害総額は20億米ドル以上にのぼりました。

2014年に開始されたIMFによる3年構造調整プログラム(2,000万米ドルの支援に加え、世界銀行とカリブ開発銀行(CDB)から6,000万米ドルの譲許的借款)が2017年に成功裏に終了しました。経済は、2013年から年平均成長率5%を記録し、回復の兆しをみせています。また、経済活性化とコンプライアンスの改善により、政府の税収入は目標額を上回っています。更に、2013年にGDP比4%であった財政赤字は、2016年には同5.3%の黒字へと改善し、約9%の回復を記録しています。IMFは、グレナダの経済回復は、数ある構造調整プログラムの中で最も財政再建に成功した例であると発表しました。

また、国内外の投資は、特に投資による市民権獲得プログラムの推進によって、2014年からの3年間で大幅に増大しています。

2017年の経済収支赤字の対GDP比は、輸入量の大幅な増大によって前年より3.5%増加

し 6.75%でした。経済成長の好影響によって金融機関の不良債権が縮小する兆しが見られるとともに不動産価格も上昇しています。米ドルとのペッグ制によってインフレ率は低く1%以下に抑えられています。

IMFの統計によれば、2016年の実質GDP成長率は3.9%（2014年～2016年の平均は5.8%）、2017年は3.5%の成長を記録しました。IMFは2018年、2019年の成長率とともに3.6%と、順調な成長を予想しています。政府は長年、雇用創出と雇用継続のプログラムに取り組んでおり、若者の高い失業率に対する対策は喫緊の課題であるものの、雇用は2014年から年平均4%拡大し、失業率は40%強から2017年には約23.6%まで減少しています。

20年には4.0%の経済成長が予測（国連中南米カリブ地域経済委員会）されていましたが、新型コロナウイルスの発生により、観光業を中心に深刻な影響が出ています。

表1 GDP総額（単位：億米ドル）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
GDP総額	11.88	12.37	13.52	14.55	15.25	16.22	17.31	18.16 *

（出所：IMF World Economic Outlook Database April 2020）

表2 GDP成長率（単位：%）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
成長率	-1.155	2.351	7.342	6.445	3.740	4.439	4.141	3.142 *

（出所：IMF World Economic Outlook Database April 2020）

表3 インフレ率（消費者物価指数：年間平均）（単位：%）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
インフレ率	2.411	-0.044	-0.983	-0.584	1.716	0.911	0.806	0.810

（出所：IMF World Economic Outlook Database April 2020）

3. 産業

a. 観光業

従来 of 主要産業であった農業よりも現在は観光業関連の収入が上回っており、外貨獲得の重要な手段になっています。グレナダは近年観光業に注力して好調な経済成長に貢献しており、東カリブ諸国においても競争力を有し始めました。また、北部における新規ホテル開発の拡大に加え、観光農業や医療ツーリズム等、他部門との連携によって観光業を強化しています。

東カリブ中央銀行の統計によれば、2019年の観光客総数は、52万5,985人、そのうち、

クルーズ船による観光客数は、33万7,940人でした。欧米諸国からの観光客が主で、その中でも米国からの観光客が多くを占めており、2019年は6万2,232人が訪れました。次いで、英国の2万2,520人、カリブ諸国の2万7,718人、カナダの1万4,539人と続きます。また、観光客の消費総額は、4億5,800万ECドル（約181億円）でした。好調だった観光産業もクルーズ船の寄港停止などにより、深刻な打撃を受けています。

b. 農業・漁業

グレナダはナツメグの主要生産国であり、米国やEU圏、近隣諸国に輸出しています。カカオの生産量も多く、輸出されています。従来主な輸出産品として生産されていたバナナは、ハリケーンやシガトカ病等の影響を受け縮小していますが、依然として農業におけるバナナ生産への依存度は高くなっています。土地利用政策、インフラ整備、流通の改善及びホテルや港などの市場アクセスの向上により、農業における生産性は上がっています。

2017年度予算案では、農業、林業、漁業へ2,740万ECドル（約12億円）を割り当て、国家農業計画2030の継続的実施、国連食糧農業機関（FAO）支援の下、青少年のための農業事業の継続的実施、漁業開発については、魚の品質・漁獲後技術の向上や、カリブ地域関係者と共に早期警戒・緊急対応システムの共同開発に取り組んでいます。また、近年、ブルー成長アジェンダに基づくブルーエコノミーを推進しています。

4. 金融・財政

東カリブ諸国機構（OECS）内で通貨統合（東カリブ通貨機構（ECCU））が実現しており、通貨は東カリブ中央銀行が発行する東カリブドル（ECドル）を使用しています。（1米ドル＝2.7ECドルで固定。）

財政責任法に基づいた政策により2017年の財政状況は改善し、経済回復による好調な税収入及びコンプライアンスの改善によって財政黒字の対GDP比は5.75%まで上昇しました。一方、財政目標達成のために財政構造改革が必要であり、(i) 公的部門の賃金をGDPの9%に抑える交渉、(ii) 公共投資管理、(iii) 健康保険及び年金に関する新政策イニシアチブ、(iv) 貧困層や弱者に対する社会扶助制度の確立、(v) 生産性・効率性向上及び財政リスク削減のための国営企業改革及び法定機関の必要性、(vi) 国税収入局及び関税税務局の収入流動化及び行政効率化、(vii) 公平性と税務制度の簡素化による歳入改革、(viii) 財政責任監視委員会（FROC）と財務省の連携によるFROCの能力強化、公的債務及びペトロカリブ案件等からの偶発債務への説明責任、CBI収入保護の枠組改善を含む透明性改革を課題としています。

IMFによれば、政府と社会パートナーとの連携により、財政政策の枠組改善、債務救済と再編成、金融制度の強化、ガバナンスの改善、良好なビジネス環境の創出、強固なGDP成長により、グレナダの公的債務は大幅に減少しています。公的債務残高は継続的に減少しており、対GDP比は最高値であった2013年の108%から2017年の71.5%まで、37%もの大幅な減少に成功しました。2018年は64%まで減少する見込みです。政府は2030年

までに 55%まで削減することを目標としていますが、これは ECCU の目標値 60%よりかなり低いものとなっており、IMF は 2019 年末までに 60%を達成すると予想しています。

表 4 公的債務対 GDP 比割合（単位：％）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
債務割合	103.338	108.059	101.764	90.100	81.568	70.109	63.487	59.135*

（出所：IMF World Economic Outlook Database Oct 2019）

5. 貿易

グレナダの貿易は輸入総額が輸出総額を大きく上回り、恒常的に赤字を記録しています。主な輸出品はバナナ、ナツメグ、カカオ等の農産品で、総輸出量の約 60%を占めています。

表 6 主要貿易相手国（地域）別貿易実績（2017 年）

	輸出		輸入	
	国名	構成比（％）	国名	構成比（％）
1	米国	25.3	米国	31.7
2	日本	10.1	トリニダード・トバゴ	24.9
3	ガイアナ	8.7	中国	6.7
4	ドミニカ国	6.6	—	—
5	セントルシア	6.4	—	—

（出所：CIA World Factbook（WTO の最新データが 2008 年であるため））

6. 対日貿易

2018 年の統計では、原動機及びカカオの輸出による対日輸出総額は約 118 万円でした。対日輸入は、他のカリブ諸国と同様に、自動車が必要な輸入品目です。

表 7 対日貿易（2019 年）（単位：千円）

対日輸出総額	2,080	対日輸入総額	913,435
主な輸出品	カカオ豆 856	主な輸入品	自動車 810,966 外衣類 2,826

（出所：財務省貿易統計、国別概況品別表）

7. 経済統合

カリコム（カリブ共同体）に加盟し、他のカリコム加盟国と共に、カリコム単一市場・経済（CSME）を推進しており、バハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加

盟国間（12 か国）では単一市場（CSM）が 2006 年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合はゼロ関税です。単一経済（CSE）については早期の開始を目指していますが、実現は難しいとされています。

カリコム及びカリブ諸国連合（ACS）を通じて、南米南部共同市場（MERCOSUR）、中米統合機構（SICA）等の中南米経済との幅広い連携も進めています。また、1951 年に発足した米州機構（OAS）にも加盟しています。2011 年にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）が発足し、OAS からアメリカ及びカナダを除いた全ての中南米諸国（33 か国）が加盟し、域内での政治・経済・社会・文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

さらにカリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名しています。

また OECS として、域内の往来自由化を開始し、現在さらなる経済統合を目指しています。既に通貨統合を達成しており、各国間の経済格差も小さいことから、カリコムに比べ OECS における経済統合の実現性は高いといわれています。

IV 日本との関係

1. 政治・外交

日本は1974年2月7日、独立と同時にグレナダを承認し、翌1975年4月11日に外交関係を樹立しました。当初は在ベネズエラ大使館がグレナダを兼轄していましたが、1981年4月から在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄することになりました。グレナダは駐日大使館を設置していません。

2. 開発協力（研修員及び専門家については、2019年度までの実績）

日本のグレナダに対する開発協力は、水産無償資金協力と技術協力が中心です。水産無償資金協力として、1989年度以降、9件（計54.94億円）を実施した他、1997年度以降、草の根・人間の安全保障無償資金協力を29件実施し、2004年度のハリケーン・アイバンの被害に対する緊急援助物資供与を2件（計1,370万円）実施しました。

技術協力では、1977年度以降、157人の研修員を我が国に受け入れており、1989年度以降、水産分野を中心に専門家5人（広域専門家・短期専門家を含む）を派遣しました。また、2013年度から2018年度はOECSの6か国を対象とした技術協力プロジェクト「カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト」を実施しました。

（参考：水産無償資金協力）

1989年度	沿岸漁業開発計画（1/2）	（2.16億円）
1990年度	沿岸漁業開発計画（2/2）	（4.61億円）
1994年度	セントジョージズ漁業施設建設計画（1/2）	（2.99億円）
1995年度	セントジョージズ漁業施設建設計画（2/2）	（5.02億円）
1998年度	メルヴィルストリート魚市場建設計画（1/2）	（6.05億円）
1999年度	メルヴィルストリート魚市場建設計画（2/2）	（3.56億円）
2002年度	グレンヴィル水産物流通改善計画	（14.01億円）
2009年度	ゴープ伝統的漁業地域基盤改善計画	（21.60億円）
2014年度	水産関連機材整備計画	（4.84億円）

（参考：ノンプロ無償資金協力の実績）

2013年度	「途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与」	（2.00億円）
2014年度	「中小企業ノンプロ」（教育用機材等）	（1.00億円）
2015年度	「経済社会開発計画」（防災機材）	（1.00億円）
2019年度	「経済社会開発計画」（水産機材）	（2.00億円）

3. 要人往来

（往訪）

1994年1月	山下徳夫衆議院議員
1999年5月	亀谷博昭農水相政務次官

2014年5月	牧野たかお外務大臣政務官（東カリブ漁業大臣会合出席）
2018年7月 （来訪）	岡本三成外務大臣政務官（東カリブ漁業大臣会合出席）
1976年	ゲイリー首相
1993年5月	ノエル通信・公共事業・公益事業担当国務大臣
10月	ブリザン農業・土地・林業・漁業・貿易・産業大臣
1996年7月	ミッチェル首相、ホワイトマン漁業大臣
1998年3月	バプティスト農業・国土・森林・漁業大臣
2000年11月	ニムロッド外務大臣（日・カリブ閣僚レベル会議）
2001年1月	チャールズ農水大臣
2004年6月	ボーウエン副首相兼農業大臣（水産庁シンポジウム出席）
2005年1月	ミッチェル首相、ニムロッド外務大臣 （国連防災世界会議〈神戸市にて開催〉に出席）
2007年2月	ボーウエン副首相兼農業大臣（IWC正常化会合）
2010年9月	デービッド外務大臣（第2回日・カリコム外相会議）
2011年3月	フッド外務大臣（第9回気候変動に対する更なる行動に関する非公式会合）
2012年10月	バーク財務・経済・計画・エネルギー・協同組合大臣 （IMF・世銀年次総会）
2014年4月	ボラ農業・国土・森林・漁業・環境相 （鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利用に関する会議）
2014年11月	スティール外務・国際ビジネス相（第4回日・カリコム外相会合）
2018年6月	ダブレオ気候強靱性・環境・農業・森林・漁業・防災・情報省付森林・漁業担当大臣（水生生物資源の持続可能な利用に関する会合）
2019年7月	同上

4. 文化・人的交流

1997年度に国立中等高等学校オーケストラに対する楽器供与（4,660万円）の文化無償協力を、また、シーラ・バックマイア記念図書館に対する図書寄贈を1997年度（約32万円）、2000年度（約26万円）及び2002年度（約19万円）の3回にわたり実施しました。人的交流事業では、平成25年度及び同27～令和元年度カリコム若手外交官招聘プログラムで計6人、2014～2015年度文部科学省国費外国人留学生（研究留学生）で計2人が来日しています。

2020年東京オリンピックのグレナダのホストタウンは、鹿児島県知名町で、既に交流が始まっています。

5. 在留邦人

2020年5月現在、在留邦人は0人です。

V 旅行者のために

1. 通貨・両替	<p>単位：EC\$（東カリブ・ドル） US\$1=EC\$2.7 で固定 紙幣：ECS\$5、10、20、50、100 硬貨：ECS\$1、1、2、5、10、25¢ EC ドルへは、銀行やホテルで両替可 US ドルもほとんどの場所で使用可</p>
2. 電話	<p>グレナダの国番号：1-473</p> <p>グレナダにかける場合 1-473+相手先電話番号（7桁）</p> <p>グレナダからかける場合 国際電話：011（*）+国番号（日本の場合 81）+最初のゼロを除いた電話番号 *国番号が1の地域〔北米・カリブ等〕は「011」不要</p>
3. 電圧	<p>電圧：230 ボルト、周波数：50 ヘルツ プラグの形状：G タイプ</p>
4. 観光情報	<p>◆ Grenada Tourism Authority ☎ P.O. Box 293、 St. George's ☎ (1-473) 440-2279/2001</p> <p>◆ Grenada Hotel & Tourism Association ☎ Ocean House Building、 Morne Rouge RD、 St. George's ☎ (1-473) 444-1353</p>
5. 交通手段	<p>タクシーは政府指定の国内均一料金となっている。料金表は観光局で入手可能だが、利用前に、目的地までの料金、料金単位が US ドルか EC ドルかを運転手に確認することが重要。</p>
6. 治安	<p>グレナダは他のカリブ諸国と比較して治安が良いと言われているが、人口比の犯罪件数は多く、違法銃器を使用した犯罪も多発傾向にあることから注意が必要である。</p> <p>観光立国である反面、外国人を狙った窃盗事件、特に、観光地やビーチにおける窃盗（すり、置き引き等）が多く発生している。治安対策として、観光客が多く集まる地域に警察官を大量投入し、犯罪抑止活動を行っている。</p>

VI 主要連絡先

警察	☎ 911
救急車	☎ 434(セントジョージズ) ☎ 774(カリアク)
消防署	☎ 911 / 440-2112
国際空港 モーリス・ビショップ国際空港	☎ 444-4555/4101
航空会社 ・カリビアン航空 ・LIAT ・英国航空	☎ (1-800) 744-2225 ☎ (1-888) 844-5428 (予約) ☎ 444-4121/22(フライト情報) ☎ (1-800) 247-9297
在トリニダード・トバゴ日本国大使館 (グレナダを管轄)	5 Hayes St.、 St. Clair、 Port of Spain、 Trinidad and Tobago、 W.I. ☎ (1-868) 628-5991

(電話番号はグレナダからかける場合の番号)

グレナダ閣僚名簿

2018年3月組閣

2020年7月現在

閣僚

NNP : 新国民党

(1)	首相兼国家安全保障・行政・災害管理・内務・情報通信技術・財務・計画・経済開発・国土開発大臣 Prime Minister and Minister for National Security, Public Administration, Disaster Management, Home Affairs, Information Communication Technology and Minister for Finance, Planning, Economic Development and Physical Development	キース・ミッチェル Dr. the Right Honourable Keith MITCHELL	下院議員 NNP
(2)	インフラ開発・公益事業・エネルギー・運輸・実施大臣 Minister for Infrastructure Development, Public Utilities, Energy, Transport and Implementation	グレゴリー・クラレンス・ボーウェン The Honourable Gregory Clarence BOWEN	下院議員 NNP
(3)	観光・民間航空大臣 Minister for Tourism and Civil Aviation	クラリス・モデスト=カーウェン The Honourable Dr. Clarice MODESTE-CURWEN	下院議員 ／女性 NNP
(4)	教育・人材開発・宗教・情報大臣 Minister for Education, Human Resource Development and Religious Affairs and Information	エマリン・ピエール The Honourable Emmalin PIERRE	下院議員 ／女性 NNP
(5)	農業・国土大臣 Minister for Agriculture and	ヨランド・ベイン=ホースフォード <u>フォード</u>	下院議員 ／女性

	Lands	The Honourable Yolande BAIN-HORSFORD	NNP
(6)	保健・社会保障・国際商業大臣 Minister for Health, Social Security and International Business	ニコラス・ <u>スティー</u> ル The Honourable Nickolas STEELE	下院議員 NNP
(7)	貿易・産業・協同組合・カリコム担当大臣 Minister for Trade, Industry, Co-operatives and CARICOM Affairs	オリバー・ <u>ジョセフ</u> The Honourable Oliver JOSEPH	下院議員 NNP
(8)	社会開発・住宅大臣 Minister for Social Development and Housing	デルマ・ <u>トーマス</u> The Honourable Delma THOMAS	下院議員 ／女性 NNP
(9)	気候強靱性・環境・森林・漁業・防災省付森林・漁業担当大臣 Minister in the Ministry of Climate Resilience, the Environment, Forestry, Fisheries and Disaster Management with Responsibility for Forestry and Fisheries	アルヴィン・ <u>ダブレオ</u> The Honourable Alvin DA BREO	下院議員 NNP
(10)	首相府付特別プロジェクト・援助・情報通信技術担当大臣 Minister within the Office of the Prime Minister with Responsibility for Special Projects, Needy Assistance and Information Communications Technology	パメラ・ <u>モーゼス</u> The Honourable Pamela MOSES	下院議員 ／女性 NNP
(11)	外務大臣兼労働大臣 Minister for Foreign Affairs and Minister for Labour	ピーター・ <u>デービッド</u> The Honourable Peter DAVID	下院議員 NNP
(12)	キャリアク及びプチ・マルティニーク問題・地方自治大臣兼法務大臣	キンドラ・ <u>マチュリー</u> ン＝ <u>スチュアート</u>	下院議員 ／女性

	Minister for Carriacou and Petite Martinique Affairs and Local Government and Minister for Legal Affairs	The Honourable Kindra MATURINE-STEWART	NNP
(13)	青少年開発・スポーツ・文化・芸術省付青少年開発担当大臣 Minister within the Ministry of Youth Development, Sports, Culture and the Arts with Responsibility for Youth Development	ケイト・ルイス The Honourable Kate LEWIS	下院議員 /女性 NNP
(14)	気候強靱性・環境・森林・漁業・災害管理大臣 Minister for Climate Resilience, the Environment, Forestry, Fisheries and Disaster Management	サイモン・スティール Senator the Honourable Simon STIELL	上院議員
(15)	気候強靱性・環境・森林・漁業・災害管理省付災害管理担当国務大臣 Minister of State in the Ministry of Climate Resilience, the Environment, Forestry, Fisheries and Disaster Management with Responsibility for Disaster Management	ウィンストン・ギャラウェイ Senator the Honourable Dr. Winston GARRAWAY	上院議員
(16)	青少年開発・スポーツ・文化・芸術大臣 Ministry for Youth Development, Sports, Culture and the Arts	ノーランド・コックス Senator the Honourable Norland COX	上院議員

当館注：国務大臣及び省付大臣は、担当省庁の全責任を有する大臣と異なり、省内において特定の担当分野に責任を有する。同名簿に記載される全ての閣僚が閣議に出席する（参考：憲法第59条及び外務省情報による）。

参考資料 2 : カリコム諸国祝祭日 (2020年)

グレナダ	
1月1日	New Year's Day
2月7日	Independence Day
4月10日	Good Friday
4月13日	Easter Monday
5月1日	Labour Day
6月1日	Whit Monday
6月11日	Corpus Christi
8月3日	Emancipation Day
8月10日	Carnival Monday
8月11日	Carnival Tuesday
10月25日	Thanksgiving Day
12月25日	Christmas Day
12月26日	Boxing Day
(*)祝日ではない。	

当館管轄国と日本の貿易関係（2019年全期）

	アンティグア・バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ネービス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日輸入 総額	2,040,207 (1,952,872)	908,788 (823,199)	913,435 (1,011,447)	1,027,435 (709,223)	1,453,949 (1,404,382)	512,562 (859,042)	17,500,559 (16,398,551)	6,535,155 (5,596,838)	8,852,932 (7,456,479)
主要 輸入品目	輸送用機器 1,596,315 照明器具 6,370 紙類及び同製品 462	自動車 619,964 繊維二次製品 65,140 照明器具 21,894	自動車 810,966 外衣類 2,826	自動車 831,383 繊維二次製品 64,331	自動車 1,256,836 プラスチック製 品 32,375 医薬品 32,097	自動車 459,894 ゴム製品 3,324 プラスチック製 品 675	自動車 13,617,137 ゴム製品(タイ ヤ・チューブ) 157,488 石油及び同製 品 64,166	輸送用機器 3,993,725 金属製品 130,228 プラスチック 8,231	自動車 7,240,792 ゴム製品(タ イヤ・チュー ブ) 253,423 プラスチック 製品 16,611
対日 輸出総額	3,074 (683)	78,754,39,104 (39,104)	2,080 (1,181)	1,591 (3,266)	1,522 (2,784)	229,753 (311,510)	(14,429,794)	905,398 (545,575)	633,925,738,8 93 (738,893)
主要 輸出品目	精密機器類 1,846 電気計測機器 388	下着類 59,218 電気機器 3,073 蒸留酒 993	カカオ豆 856	セーター類 1,591	アルコール飲料 1,522	まぐろ 224,791	有機化合物 6,718,995 非鉄卑金属くず 119,223 カカオ豆 21,119	非鉄金属鉱 859,995 生きた動物 27,007 アルミニウム鉱 13,738	魚介類 603,908 木材 25,364
対日 貿易収支	-2,037,133	-830,034	-911,355	-1,025,844	-1,452,427	-282,809	-10,556,376	-5,629,757	-8,219,007

<単位>1,000円 / <出典>財務省貿易統計:国別総額表, 国別概況品別表()内2019年総額